



2020年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年3月4日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 英則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸 TEL 047-382-4111
 四半期報告書提出予定日 2020年3月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第2四半期の連結業績(2019年7月21日～2020年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第2四半期	9,503	47.6	1,014	196.9	1,016	194.8	640	168.2
2019年7月期第2四半期	6,438	0.4	341	15.8	344	15.4	238	21.1

(注) 包括利益 2020年7月期第2四半期 662百万円 (185.1%) 2019年7月期第2四半期 232百万円 (12.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第2四半期	178.26	
2019年7月期第2四半期	66.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第2四半期	12,708	5,926	46.6
2019年7月期	11,904	5,407	45.4

(参考) 自己資本 2020年7月期第2四半期 5,926百万円 2019年7月期 5,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期		0.00		40.00	40.00
2020年7月期		0.00			
2020年7月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年7月21日～2020年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,900	16.1	1,300	58.6	1,300	56.8	850	49.9	236.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年3月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期2Q	3,600,000 株	2019年7月期	3,600,000 株
期末自己株式数	2020年7月期2Q	4,647 株	2019年7月期	4,602 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年7月期2Q	3,595,384 株	2019年7月期2Q	3,595,398 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、通商問題の動向等による不確実性や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動が与える影響等から、輸出を中心とした製造業において景気の減速感が強く表れました。この反面、建設業や不動産業、通信業や情報サービス業といった非製造業では好況感が継続するといった、相反する景況感となっております。さらには、当四半期連結累計期間末より発生した新型コロナウイルス感染症が、企業活動に大きな影響を与えることが懸念されております。

当社を取り巻く環境では、2020年1月にサポート終了を迎えたWindows7パソコンのリプレース対応や、2020年東京オリンピック・パラリンピックをきっかけとする積極的なオフィス新改築需要への対応等が強く求められたことに加えて、教育改革（学習指導要領改訂、高大接続改革、主体的・対話的で深い学び等）に向けた、学校市場向け大型案件や教育関連のICT需要が当期間に集中いたしました。

このような環境下において、当社グループは、当期が初年度となる第11次中期経営計画（2020年7月期～2022年7月期）を策定し推進しております。この計画の推進及び経営管理のツールとして、当社ではバランススコアカードを使用しており、14の重要成功要因との中で特に重視する重点基本方針である「顧客体験価値（CX：Customer Experience）の創造 ～心のこもったおもてなしの提供～」に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでおります。

こうした中、当第2四半期連結累計期間の業績については、主として学校市場向け大型案件及び教育関連ICT需要が集中したこと等により、売上高は95億3百万円、前年同四半期比30億65百万円（47.6%）の増加となりました。利益面では、営業利益は10億14百万円、前年同四半期比6億72百万円（196.9%）の増加、経常利益は10億16百万円、前年同四半期比6億71百万円（194.8%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、千葉県浦安市に所有している浦安テクニカルセンターの減損損失（82百万円）の影響等はあったものの、前年同四半期比4億1百万円（168.2%）の増加、6億40百万円となりました。

なお、この減損損失は、キッティングサービス事業の拡張を目的として2020年1月6日に開設したESCO 船橋-BaySiteへ、浦安テクニカルセンターのサービス機能も移転したことに伴い、同センターの土地及び建物を遊休資産として処理したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

（ICTサービス事業）

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートの強化、Windows7パソコンリプレース需要の積極的な取り込みにも努めてまいりました。また、教育改革（高大接続改革、学習指導要領改訂等）への対応等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、第1四半期に大型案件を含む学校市場向けタブレット型端末等の販売及び導入サポート案件が集中したこと等により、売上高は70億2百万円、前年同四半期比26億32百万円

（60.2%）の増加、セグメント利益は9億65百万円、前年同四半期比5億24百万円（119.1%）の増加となりました。

（オフィスシステム事業）

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進等による直接販売の拡大に取り組みました。オフィスビジネスにおいては、販売促進活動の積極的推進、プロジェクトマネジメント力の強化、並びにIT関連機器販売の拡大等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、サプライビジネスの販売が堅調に推移したこと、IT関連機器の販売が増加したこと、並びにオフィスビジネスにおいて首都圏のオフィス移転及びリニューアルの需要を積極的に取り込んだこと等により、売上高は19億51百万円、前年同四半期比2億61百万円（15.5%）の増加、セグメント利益は31百万円、前年同四半期比32百万円の増加（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

（ソリューションサービス事業）

販売パートナーとの連携を強化し、各市場のお客さまに当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案を強化するとともに、業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、民間企業、教育機関及び公共機関向けパッケージソフトウェアの導入サポートに係る販売が好調であったことにより、売上高は5億50百万円、前年同四半期比1億71百万円（45.1%）の増加、セグメント利益は17百万円、前年同四半期比1億15百万円の増加（前年同四半期はセグメント損失97百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、「ICTサービス事業」に属しておりました、福祉市場の営業及びサポート機能を担当する部門を「オフィスシステム事業」に、校務システムに係る営業機能を担当する部門を「ソリューションサービス事業」に、それぞれ移管いたしました。報告セグメントの区分変更につきましては11頁「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は127億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億4百万円増加しました。

流動資産は104億75百万円、前連結会計年度末比7億72百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2億42百万円減少したことに対して、現金及び預金の増加5億42百万円、電子記録債権の増加2億31百万円、並びに仕掛品が1億6百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は22億33百万円、前連結会計年度末比31百万円の増加となりました。これは主に土地の減少25百万円、並びに建物（純額）が24百万円減少したことに対して、繰延税金資産の増加50百万円、工具、器具及び備品（純額）の増加21百万円、並びに投資有価証券が18百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は67億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億86百万円増加しました。

流動負債は54億2百万円、前連結会計年度末比2億15百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億67百万円減少したことに対して、前受金の増加3億17百万円、未払金の増加1億42百万円、並びに未払法人税等が93百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は13億79百万円、前連結会計年度末比71百万円の増加となりました。これはリース債務の増加51百万円、並びに退職給付に係る負債が19百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は59億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億18百万円増加しました。これは主に配当金の支払1億43百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益6億40百万円の計上による利益剰余金の増加4億97百万円、並びにその他有価証券評価差額金が16百万円増加したこと等によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から1.2ポイント増加し、46.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、62億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は7億96百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加1億36百万円、仕入債務の減少4億67百万円等に基づく資金の減少に対して、税金等調整前四半期純利益9億32百万円、減価償却費73百万円、減損損失82百万円、未払金の増加1億7百万円、並びに前受金の増加3億17百万円等に基づき資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は92百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出61百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円、並びに敷金及び保証金の差入による支出5百万円等に基づき資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少1億61百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出18百万円、並びに配当金の支払額1億42百万円に基づき資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月29日付「2019年7月期決算短信」にて公表いたしました2020年7月期通期連結業績予想を修正いたしました。

修正の理由は、主としてICTサービス事業において、大型案件を含む学校市場向けタブレット型端末等の販売が第1四半期連結累計期間にあったことに加え、学校市場向けIT機器の導入サポート並びに2020年1月にサポート終了を迎えたWindows7パソコンのリプレース需要に伴うキッティングサービス等が、当第2四半期連結累計期間に渡り好調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の業績が、前年同四半期比で売上高、利益面とも大きく上まわったことによります。

なお、前回予想値比較等の詳細につきましては、2020年3月4日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,722,063	6,264,077
受取手形及び売掛金	2,400,602	2,157,950
電子記録債権	1,202,440	1,433,637
商品	127,242	175,433
仕掛品	73,835	180,018
原材料及び貯蔵品	23,124	4,763
その他	154,104	260,226
貸倒引当金	△683	△588
流動資産合計	9,702,729	10,475,520
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	342,925	318,233
工具、器具及び備品（純額）	68,603	90,355
土地	718,902	693,332
リース資産（純額）	58,049	51,199
有形固定資産合計	1,188,481	1,153,121
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	121,740	140,328
敷金及び保証金	189,339	194,033
繰延税金資産	540,697	591,670
その他	3,017	2,650
貸倒引当金	△762	△573
投資その他の資産合計	854,032	928,108
固定資産合計	2,201,325	2,233,078
資産合計	11,904,054	12,708,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,911,094	1,443,447
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	25,614	49,117
未払金	242,330	384,893
未払費用	454,818	477,331
未払法人税等	286,428	380,332
前受金	1,365,721	1,683,367
賞与引当金	440,652	482,382
工事損失引当金	3,730	1,849
その他	197,159	239,942
流動負債合計	5,187,550	5,402,665
固定負債		
退職給付に係る負債	1,219,504	1,238,835
リース債務	81,831	133,657
長期未払金	7,312	7,312
固定負債合計	1,308,648	1,379,806
負債合計	6,496,198	6,782,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,802,497	5,299,605
自己株式	△2,170	△2,258
株主資本合計	5,434,407	5,931,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,127	61,404
退職給付に係る調整累計額	△71,678	△66,703
その他の包括利益累計額合計	△26,550	△5,299
純資産合計	5,407,856	5,926,127
負債純資産合計	11,904,054	12,708,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2019年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年1月20日)
売上高	6,438,333	9,503,767
売上原価	4,633,190	6,846,353
売上総利益	1,805,142	2,657,413
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,492	5,448
貸倒引当金繰入額	239	-
給料及び手当	588,587	617,089
賞与引当金繰入額	160,082	226,661
退職給付費用	59,831	56,958
福利厚生費	43,886	47,815
賃借料	49,148	50,378
減価償却費	56,465	56,116
その他	500,930	582,942
販売費及び一般管理費合計	1,463,666	1,643,410
営業利益	341,476	1,014,003
営業外収益		
受取利息	96	89
受取配当金	869	970
受取手数料	1,235	747
その他	2,142	1,413
営業外収益合計	4,342	3,220
営業外費用		
支払利息	799	747
その他	297	353
営業外費用合計	1,097	1,101
経常利益	344,722	1,016,122
特別損失		
固定資産除却損	216	252
減損損失	1,896	82,933
特別損失合計	2,112	83,185
税金等調整前四半期純利益	342,609	932,936
法人税、住民税及び事業税	130,974	346,575
法人税等調整額	△27,320	△54,562
法人税等合計	103,653	292,013
四半期純利益	238,956	640,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,956	640,923

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2019年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年1月20日)
四半期純利益	238,956	640,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,764	16,276
退職給付に係る調整額	6,082	4,974
その他の包括利益合計	△6,681	21,251
四半期包括利益	232,275	662,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,275	662,175
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月21日 至 2019年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	342,609	932,936
減価償却費	75,685	73,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	240	△284
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,402	41,730
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,037	△1,881
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,713	26,499
受取利息及び受取配当金	△965	△1,059
支払利息	799	747
減損損失	1,896	82,933
固定資産除却損	216	252
売上債権の増減額(△は増加)	△94,299	11,642
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,000	△136,012
仕入債務の増減額(△は減少)	297,796	△467,040
未払金の増減額(△は減少)	△18,645	107,627
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,297	33,834
前受金の増減額(△は減少)	126,710	317,646
その他	39,491	27,521
小計	778,986	1,050,594
利息及び配当金の受取額	1,085	1,071
利息の支払額	△793	△761
法人税等の支払額	△19,920	△254,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,358	796,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,832	△61,883
無形固定資産の取得による支出	△12,352	△24,666
投資有価証券の取得による支出	△873	△915
敷金及び保証金の差入による支出	△532	△5,114
敷金及び保証金の回収による収入	283	421
その他	△580	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,886	△92,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△88
リース債務の返済による支出	△10,788	△18,683
配当金の支払額	△125,596	△142,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,386	△161,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	584,084	542,014
現金及び現金同等物の期首残高	4,857,296	5,722,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,441,381	6,264,077

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月21日 至 2019年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,369,742	1,689,483	379,107	6,438,333	—	6,438,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,228	4,912	77,330	94,471	△94,471	—
計	4,381,971	1,694,395	456,437	6,532,804	△94,471	6,438,333
セグメント利益又は損 失(△)	440,643	△1,223	△97,942	341,476	—	341,476

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失	—	—	1,896	1,896	—	1,896

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2019年7月21日 至 2020年1月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,002,401	1,951,092	550,273	9,503,767	—	9,503,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,358	26,034	79,092	168,485	△168,485	—
計	7,065,760	1,977,126	629,366	9,672,253	△168,485	9,503,767
セグメント利益	965,401	31,233	17,368	1,014,003	—	1,014,003

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年7月21日付の組織変更に伴い、従来「ICTサービス事業」に属しておりました福祉市場の営業・サポート機能を担当する部門を「オフィスシステム事業」に、校務システムに係る営業機能を担当する部門を「ソリューションサービス事業」に、それぞれ第1四半期連結会計期間より変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失	335	—	660	995	81,937	82,933

(注) 1. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。